

サービス・ラーニングが学生に与える影響についての報告

—愛フェス 2014 への参加を事例として—

A Report on Effects of the Service Learning : A case of I-Fes 2014

天野竹行・岩本光一郎・小林慎太郎・内藤瑤・南里幸・堀田泰治・松岡崇暢・三輪昭子¹⁾²⁾

Takeyuki Amano・Koichiro Iwamoto・Shintaro Kobayashi・Yo Naitoh・Miyuki Nanri・Taiji Horita

・Takanobu Matsuoka・Shoko Miwa

概要

本稿ではサービス・ラーニングの一環であるボランティア参加を通じて、学生に生じた変化について報告している。観察事例としては今回も松岡他(2013)に引き続き、愛フェスを採り上げている。なお今回は、受入先である NPO 団体からの視点も加えていることが大きな特徴である。観察の結果、松岡他(2013)と同じくポジティブな影響を学生が受けていることが判明した。他方で NPO 団体側からはより高い水準を求める意見が寄せられた。これはボランティア活動へのエフォートの割り振りなどで学生・受入団体間で差があることなどが要因と見られる。この差異の調整は、間に立つ大学側に求められる点であろう。

キーワード

ボランティア活動 愛フェス 2014 サービス・ラーニング 社会人基礎力

目次

- 1 はじめに
- 2 学生の質的变化への対応
- 3 サービス・ラーニング
- 4 サービス・ラーニングによる学びの目的と評価
- 5 サービス・ラーニングによる学生変化
- 6 おわりに：まとめと課題

1 はじめに

近年、学士力が問われている。例えばそれは、2005年1月28日の中央教育審議会(以下、中教審)答申「我が国の高等教育の将来像」では、「高等教育の受益者は学生個人のみならず社会全体であるという視点を明確に踏まえ、社会の側がこれを積極的に支援するという双方向の関係の構築が不可欠である」とし、高等教育がその社会的使命を十分に果たすことを前提として、大学は、教育か、研究か、社会貢献かの戦略的選択を迫られているのである。

さらに、2008年12月24日の中教審答申「学士課程教育構築に向けて」では、学士課程教育の在

りに焦点を当て、大学が「地域と連携協力して多様な学習機会を提供する知識基盤社会での土台づくりの場」という期待を示し、多様で質の高い学士課程教育の実現が目指されている。

本稿では、この要望に応える形で提案された新しい教育手法としてサービス・ラーニングという概念に着目し、筆者らが所属する愛知学泉大学を始め、近年の大学で事例が見られるようになったボランティア活動の学生参加とその支援こそが、そのサービス・ラーニングの実践であるという理解の下に、直近事例として、NPO団体のフェンドレイジング・イベントである「愛フェス2014」へ参加した学生についての観察結果を報告する。併

せて、その観察結果を元にして、サービス・ラーニングの意義について考察を行う。

2 学生の質的变化への対応

読売新聞が「大学の實力」調査³⁾という特集を掲載していたことがある。その中で以下の内容が注目に値する。すなわち、学力を筆記試験で測る一般入試を受けた新入生の比率が、全国の私立大で今春、44%にとどまったことが読売新聞社の第2回「大学の實力 教育力向上の取り組み」調査でわかったというものである。以下にその記事の一部を引用する。

（略）調査は5月、通信制のみの大学などを除く国内の四年制大学730校に実施。529校（国立81校、公立62校、私立386校）から回答を得た。前回は調べた退学率、卒業率などに加え、文部科学省が非公表としている各大学の入試方法別の入学者内訳や、学生への支援の取り組みなどを尋ねた。

今春の入試で、国公立は筆記試験による一般入試の入学者が81%を占めた。これに対し、私立は一般入試が44%、指定校推薦16%、公募制推薦10%、書類審査や面接などで選考する「AO（アドミッション・オフィス）」8%、付属・系列校推薦5%など一般入試以外の入学者は計46%だった。無回答・非公表は10%。

関係者の間では、大学の学力水準を維持するためには一般入試入学者の比率が最低30%必要という見方がある。この設問に答えた私立大351校の3割強が30%以下で、中には1%台の大学もあった。

学生の獲得競争を背景に入試の多様化は進んでおり、入学者の学力にばらつきが出ているようだ。調査では、ほとんどの学長が「基礎学力の向上」に力を入れるとコメント。新入生の学力を問う到達度試験や、習熟度別のクラス分けを実施している大学は、国公立全体で80%を超えた（以上、引用）。

上記の引用の一部を繰り返すが、「入学者の学力にばらつきが出ている」のである。そのばらつきには学力低下を含め、人間関係をうまく築けない学生、人の話を聞けない学生等、いわゆるソー

シャルスキルが欠如している学生たちの情報が教員間で徐々に共有されるようになった現実がある。

学力低下については、一策としてリメディアル教育（補習教育）が行われる等の対処療法を行うといった報告があるが、本稿ではソーシャルスキルの部分に注目して話を進めたい。というのは、ソーシャルスキルが就職活動の成果を左右する大きな要因となるだろうと想像できるからである。いわゆる大学の出口管理に大きく関わる部分であり、大学の将来に大きく関わるころでもあるので、対応する必要度および緊急度が高い 이슈であると考えられよう。

3 サービス・ラーニング

2002年7月29日の中教審答申「青少年の奉仕活動・経験活動の推進方策等について」では「個人や団体が地域社会で行うボランティア活動やNPO活動など、互いに支え合う互惠の精神に基づき、利潤追求を目的とせず、社会的課題の解決に貢献する活動が、従来の「官」と「民」という二分法では捉えきれない、新たな「公共」のための活動とも言うべきものとして評価されるようになってきている」とし、「個人が経験や能力を生かし、個人や団体が支え合う、新たな「公共」を創り出すことに寄与する活動を幅広く「奉仕活動」として捉え、社会全体として推進する必要があると考え、青少年の時期には、学校内外における奉仕活動・体験活動を推進する等、多様な体験活動の機会を充実し、豊かな人間性や社会性などを培っていくことが必要である」と主張している。

加えて、そのような機会の充実を図ることが、社会に役立つ活動に主体的に取り組む、新たな「公共」を支える人間に成長していく基盤にもなるとしている。そして、この答申の最後の用語解説では、サービス・ラーニング（Service Learning）という概念を紹介している。用語解説中で「大学の正課教育の中にボランティア活動等の社会貢献活動を導入したもの」と定義されているこの概念は、より詳細に言えば「社会の要請に対応した社会貢献活動に学生が実際に参加することを通じて、体験的に学習するとともに、社会に対する責任感等を養う教育方法」であり、大学教育と社会貢献活動との融合を目指したものである。

このサービス・ラーニングについては、その方法論やさまざまな定義⁴⁾から導き出される鍵となる概念から「理論と実践をつなぐもの」であると言えることができる。以下に、コナリー他(2010)の記述を基に、その特徴と期待できる効果を列記する。

(1) 教育モデルとしての特徴

- ・ 実際の問題解決を通して、学生と地域社会とのつながりを構築する
- ・ 自分自身が地域社会に不可欠な要素であるという自覚を促す
- ・ 多様性への気づきを生む
- ・ 民主的な価値と市民性を強化する
- ・ 新しい技能の獲得を助ける
- ・ 学業上ではない生き生きとした力を認める
- ・ 学業上のカリキュラムを増進する

(2) 学生たちへの効果

- ・ 仲間への配慮が増大する
- ・ 問題解決力が身につく
- ・ 「学び」へのモチベーションが向上する
- ・ 自己概念が向上する
- ・ 自信が向上する
- ・ 新しい状況での適応と配慮ができるようになる
- ・ 地域社会への責任感を持つようになる
- ・ 自分が役に立つ、という意識が生まれる
- ・ 新しい経験への展望を持つ
- ・ 道徳観が発達する
- ・ 他者への姿勢が積極的になる
- ・ 学業上の成績が向上する
- ・ 多様性への寛容さを持つようになる
- ・ 他者とのコミュニケーションが発達する
- ・ キャリア選択の機会への幅広い知識を持つようになる

つまりサービス・ラーニングに参加した学生に期待される効果は、一人ひとりの成長や社会的成長、知的成長といったものであることが分かる。より具体的に言えば、地域社会の中での自分ができる仕事の範囲の理解に始まり、それらの仕事を実行するのに必要となる技能についての学び・価値ある出会いを発展させ、履歴書に記載できるような経験を得ることができるものと思われる。すなわち、このサービス・ラーニングは、ソーシャ

ルスキルの獲得という観点から、特に注目すべき概念であると考えられよう。

4 サービス・ラーニングによる学びの目的と評価

多くの教育理論では、その「学び」の目的が学習機会の投資に値するかどうかということ、つまり学習目的と、それへの評価をどのように行うかという部分が重要視される。むろん、サービス・ラーニングにおいても例外ではない。

(1) 動機づけと目的

「学び」においては、学生自身が個人的に学んでいることと関連させることができる場合や、何らかの経験的方法に参加できる場合、最も「学び」を深められるという。サービス・ラーニングでは、学生が教室から外へ出て行く機会を提供することで、他者について学び、他者の生活について気づき、それらについて考えることを促すのを目的としている。以下に、その目的をより具体的かつ詳細に列記する。

<サービス・ラーニングの目的>

- ・ 理論と実践を統合する機会を促進させる
- ・ 社会問題に関する理解を促進させる
- ・ チームで協力する能力を育む
- ・ 批判的思考を高める
- ・ 問題解決能力を磨く
- ・ 社会的責任感が強化される
- ・ 人間の差異と共通点に関し高度な理解を得る
- ・ 自信をつける
- ・ 自分の価値と信念を明確にする
- ・ 共感する感性を見つける
- ・ 自分が何を学んだか、地域社会にどのような影響を与えたかについて省察する

(2) ふりかえりと評価

教科で言えば生活科(教科横断的な総合的学習の時間)のように、体験を伴う「学び」には、重要な学習プロセスが用意されている。それは、「ふりかえり」という作業であり、自分の経験を見直し(=評価し)、新たな知識を自分自身で生み出すことを可能とするものである。

サービス・ラーニングでも、その流れの中に「ふりかえり」が含まれており、それによって一人

ひとりの学びの促進・成長への寄与への貢献が期待できると考えられている。現場での取り組みについて振り返ることで、自分自身がどうやって自分の暮らす地域社会に溶け込むかについての方法を見つけるようになると考えられているのである。具体的には、以下のようなことを可能にするものとされている。

- ・ 自分の経験を批判的に考察する
- ・ 考えと行動をつなぐ。そして、自分自身の考えを促進し、未来の行動の決定を助ける
- ・ 地域社会の機関やそれが地域社会で担っている役割について考えることで、自分の経験をもっと大きな文脈で捉えることができる
- ・ 自分自身の姿勢や信念、前提や特権、偏見や固定観念に対して疑念を持つようになる
- ・ 政策や法律、流行や理論について調査するようになる
- ・ 自分の経験に対する自分の反応を理解する
- ・ 他者の行動に意味を見出すことができる。あるできごとについて観察を行い、分析したものを見直すことができるようになる
- ・ 自分自身の経験の質を高めることができる
- ・ 学生が活動する機関のサービスの内容を向上させることができる

「ふりかえり」には、さらに認識(経験から得た技能、知識に焦点を当てるもの)や感情(経験がどのようにして自分の意見や視点、または姿勢を変えたかを知るもの)が含まれ、これらをふりかえるために自分へ課した質問によって、自分自身の経験のプロセスをふりかえり、そこから得た「学び」についてのふりかえりをも促進できる。

これら「ふりかえり」は、言語化し記録に残すことで、自分がどのように考え、経験し、理解し、反応しているかについて把握させ、自分の行動について気づかせる。記録に残すことで、自分自身が興味を持ったことについて自分自身と対話し続けることを可能にする。つまり自己評価の材料としていくことができるのである。

5 サービス・ラーニングによる学生変化

近年では多くの大学において学生にボランティア活動への参加を促し、支援するための制度も

整えられてきており、ボランティア活動を正規の講義科目の一環として取り入れるケースも存在している。わが国の大学における学生ボランティア活動支援は、既に常態となっているものと言える。

松岡他(2013)で述べたように、大学のボランティア活動支援の方向性や目的は「大学が拠点とする地域社会への貢献」を目指す傾向が強い。ただ同時に、平成20年度『大学等におけるボランティア活動の推進と環境に関する調査報告書』によれば、ボランティア活動への学生参加が「学生のコミュニケーション能力の向上に役に立つ」「学生の学ぶ姿勢や意欲の向上に役に立つ」「学生の公共の精神やマナーの向上に役に立つ」という声が過半数の調査対象大学から上がっている。すなわち地域貢献のみならず、教育という大学本来の機能にも良い影響を与えることを目指して、学生ボランティア活動の支援を行っている大学が多いことが分かる。そのような観点からみると、大学のボランティア活動支援の動きは、上述のサービス・ラーニングの実践と言い換えることもできよう。

筆者らが所属する愛知学泉大学でも、サービス・ラーニングの取り組みを試行錯誤しており、2013年度以降、NPO団体のフェンドレイジングを目的とした愛フェス⁵⁾という巨大イベントを学生に紹介し、希望者には参加の斡旋をしている。今年度(2014年度)は、二人の学生が参加を希望し、数か月間に亘って愛フェスに関わった。本節においては、その関わりの中で学生諸君が受けた影響・変化について検証し、一種のケース・スタディとしてサービス・ラーニングの効果について考察してみたい。

(1) 学生自身の自己評価

サービス・ラーニングの実践により、大学が期待するような教育効果が実際に得られているのであろうか?このことを検証するため、愛フェス2014に実際にボランティアとして参加した2名の大学生(1年生)に対して簡単なヒアリングを試みた。なおヒアリングは、愛知学泉大学の教育における重要な柱である「社会人基礎力」評価シートに基づいて構築した、ヒアリング用のシートに従って実施した。

ここで、愛フェス2014に参加し、さらに我々

のヒアリングに回答してくれた2名の本学学生とボランティア活動の関わりは以下の通りである。なお両者とも、大学生のみで組織される学生部会という愛フェス 2014 実行委員会を構成する組織の一つに所属し、ステージ係を務めていた。

A氏：普段より各種ボランティア活動に積極的に参加、愛フェスにも準備段階から参加

B氏：普段ボランティア活動には関わりがないが、愛フェスには準備段階から参加

これら2氏の、インタビューへの回答(=イベント参加前後における変化の評価スコア)は次のようなものである。

表1 評価スコア表

<A氏>

	愛フェス参加前		愛フェス参加後
前に踏み出す力 (主体性・働きかけ力・実行力)	3	⇒	5
考え抜く力 (課題発見力・計画力・創造力)	2	⇒	3
チームで働く力 (発信力・傾聴力・柔軟性・状況把握力・規律性・ストレスコントロール力)	4	⇒	4

<B氏>

	愛フェス参加前		愛フェス参加後
前に踏み出す力 (主体性・働きかけ力・実行力)	1	⇒	3
考え抜く力 (課題発見力・計画力・創造力)	1	⇒	3
チームで働く力 (発信力・傾聴力・柔軟性・状況把握力・規律性・ストレスコントロール力)	1	⇒	3

なお評価スコアのレベルは、1=発揮できなかった、2=あまり発揮できなかった、3=何とか発揮できた、4=効果的に発揮できた、5=困難な状

況で効果的に発揮できた、という5段階に設定している。

この手の手法は主観的な評価にならざるをえないため、異なる学生間での比較や、全体の総括に使うには難しいことがよく指摘されるが、両氏の初期時点の評価スコアの違いを見ても、そのことが実感される。ただ、どちらも愛フェス参加によって何らかの変化、しかもポジティブなそれを感じていることは共通している。

このスコア表を中核として、その他のヒアリング内容を加味すると、彼らの(変化・成長に関する)自己評価は以下のようにまとめられるのではないだろうか。

①両氏とも「前に踏み出す力(主体性や実行力など)」の成長を実感している

②A氏は「考え抜く力」「チームで働く力」についてはそれほど変化を自覚していない

他方でB氏はその2点についても成長を実感している

これら、ヒアリング結果から得られたファクトについて考察してみる。①については、両氏とも(教員や友人からの誘いがあったとはいえ)自主的に参加を決断し、数か月間に亘って活動を続けたのであるから、ある意味当然であろう。

主体性を始めとするこれらの要素は、全ての「学び」における起点であり、重要なポイントであることは言うまでもないが、にもかかわらず近年は、教育現場においてその欠如が指摘される要素でもある。そこにおいて複数の学生からポジティブな変化が検出されたことは、その点だけをとっても、サービス・ラーニングの意義を示唆しているものと考えられよう。

②の成長の実感に関する両氏間の差異については、二人の愛フェス 2014 への関わり期間等にほぼ差がないことを考慮すれば一見、奇異に思える。ただ、ヒアリングより判明した事実であるが、この手の活動に高校生の頃から馴染んでいるA氏と異なり、B氏はボランティア活動への参加自体がほぼ初めてであった模様である。そのため目に耳にする全てが新鮮に感じられ、相対的にA氏よりも大きな刺激を受けて、その分、自己の変化を強く感じた可能性が考えられる。併せて、B氏は元々の自己評価(=愛フェス参加前の自分への

評価)が低いことも、活動から受ける刺激を相対的に大きなものと感じさせる傾向を後押ししたのではないだろうか。

その他、ヒアリングからは、両氏が活動全般について「非常に楽しかった」という感想を持っていること、「来年も機会があれば参加したい」と考えていることが分かった。他方で今回の愛フェスへの参加は彼らにとって、エフォートを最優先で割り振る活動というよりも、いくつもある選択肢の一つであり「自分の余力に合わせて、できることについてのみ協力する」というスタンスであったことも判明した(なお両氏は、ボランティア活動全般について、そう考えている模様である)。

(2)受け入れ団体側の評価

上述のように学生側の自己評価は比較的ポジティブであると思われるが、それでは受入側ではどうであろうか。この点を知るために、NPO 団体側の事務局員5名にヒアリングを行った。

彼らの評価は総括すれば、活動における頑張りを認めつつも、つめの甘さが見られるという所に集約される。例えば、「責任者等が指示を出す仕事についてはきちんとこなせても、自分で考える必要がある仕事については途端に動きが鈍くなる」「自分から提案がない」という声が彼らから挙がっている。また社会人、特に責任ある立場では必須の、期日・時間厳守等の点でも学生特有の甘さがあるとの声もあった。

ややネガティブ面も含む受入団体側の評価であるが、学生側との差異を生む要因を考える前提として、やはり立場・意識の違いは見逃せないであろう。参加者が数万人に及ぶイベントを、責任を持って切り盛りする側と、それへどちらかと言えば従属的に支援する側とでは、意識レベルに差ができるのはやむを得ないのではないだろうか。

この意識レベルの差は、いわゆる社会人と学生の違い以外にも、優先順位の違いがその根底にあるように思われる。上述のように、今回の観察対象であるA氏、B氏は共に「自分の余力に合わせて、できることについてのみ協力する」というスタンスであった。他方で今回の研究を通じて感じたことであるが、受入側であるNPO 団体の局員は総じて意識が高く、ボランティア活動に対する責任感も強い。それは同時に、団体の活動内容への自身内部での優先順位も高いということであ

ろう(仕事でもあるのだから当然でもあるが)。

故に、たとえお手伝い感覚の学生相手であっても、「成長したい」等のセリフと共に場に乗り込んで来れば、自分達と同等の意識を求めるのもまた、自然なことであると言えるだろう。

なお今回、評価を寄せてくれた局員達は、このようにやや厳しめの評価をしながらも、成長の助けとなるのであれば、学生の継続的な参加を許容する声が大半であったことを追記しておく。

6 おわりに：まとめと課題

本稿で行った、愛フェス2014を事例としたサービス・ラーニング(ボランティア参加)に伴う学生の変化に関する考察は、以下のようにまとめられるだろう。

- ・サービス・ラーニングには、主体性など近年の学びの場で課題となっている部分の成長を学生自身実感させる効果を期待できる
- ・他方で、受入側の評価はやや辛口部分もある

既述のように、教育現場で課題となっている部分に効果が見られるのであるから、それだけでもサービス・ラーニングには意義があると言えるのではないだろうか。

ただ、教育の場を提供してくれている受入側に不満が残るのは当然好ましくない。元々サービス・ラーニングは地域連携の一環でもあり、関係者(学生・大学・地域)の全てに好影響があるWin-Winの関係であることが大前提でもある。

本稿の事例では、学生側と受入側にボランティア活動に対する意識レベルに相当の差があることが判明している。意識という出発点が違えば行動という着地点が異なるのはある意味当然であろう。

今回のこの意識のズレは本来、活動の最初に修正すべきものであったと思われる。また、活動が始まった後でも、気付いた時点で修正にかかっていたら、結果は変わっていた可能性はある。これらは、立場的には、学生と受入団体の中間に立ち、両者との接点を持つ大学(教員)が担うべき部分であったと考えられる。

これらの点、つまり学生とサービス・ラーニングの場となる受入側の間のすり合わせは(サービ

ス・ラーニングを教育に導入しようとする大学が) 事前にきちんと行うこと、そして事が動き出している最中もモニタリングを怠らず、必要とあれば随時すり合わせを行うべき、というのが今回得られた重要な教訓である。

補論 日本におけるサービス・ラーニングの実践例⁶⁾

2007年当時、筑波大学ではサービス・ラーニング・センターを立ち上げたばかりであったが、その最初の課題として取り組んだもののひとつが、サービス・ラーニングの先進的取り組みを行っている教育機関の調査であった。

彼らは2007年12月、ICU(国際基督教大学)を訪問し、サービス・ラーニング・センター長の佐藤豊氏と同センター・コーディネータの村上むつ子氏より、ICUの取り組みについて説明を受けた。

その説明から判明したICUのサービス・ラーニングの特徴を、三点述べる。一つ目はプログラムの系統性で、ほぼ一年間をかけて継続的に行われ、「準備」「実習」「振り返り(リフレクション)」の各段階が系統的に学生に提供されている。準備段階では「サービス・ラーニング入門(2単位)」と「サービス・ラーニングの実習準備(1単位)」が、実践段階では「国際サービス・ラーニング(3単位)」と「コミュニティ・サービス・ラーニング(3単位)」が、そして、振り返り段階では「サービス経験の共有と評価(1単位)」と「サービス・ラーニング特別研究I・II(1単位)」(2008年度開講予定)がそれぞれ開講されている。また、2008年度より「サービス・ラーニング特別研究I・II(2単位)」が隔年開講されることになっている。

二つ目の特徴は、学生による実習を可能にするための社会組織・機関(非営利機関・公共的機関)との協力体制である。学生は主として夏休みを利用し、30日間以上の実習を行う。これが「国際サービス・ラーニング」と「コミュニティ・サービス・ラーニング」の具体的な内容で、学生の実習先は多岐にわたる。「国際サービス・ラーニング」では、アジアの10の大学・機関と結ばれたサービス・ラーニング・アジア・ネットワーク(SLAN)を積極的に活用し、学生の派遣や受入プログラムを実施。また、「コミュニティ・サービス・ラー

ニング」では、三鷹市役所、墨田区・社会福祉法人興望館、栃木県那須塩原市の農村指導者育成機関・アジア学院の三つの機関を中心に、様々な組織・機関と提携関係を築き、定期的に学生の派遣を行っている。

最後の三つ目は、「サービス・ラーニング・センター」を学内に設けていることである。ICUにサービス・ラーニング・センターが発足したのが2002年10月、おそらくこの時期の日本には、サービス・ラーニングという言葉を知っている人すら少数であったと思われる。その後のセンターの活動の中で、ICUにおけるサービス・ラーニングの取り組みは、プログラムの系統性と国際連携の点で特に大きく発展することになった。

大学教育におけるセンターの位置付け・役割も明確である。それは、ICUのサービス・ラーニングが、「『神と人との奉仕する』国際的な人材の育成」という建学の精神にルーツを持ち、「行動するリベラル・アーツ」を具現化するプログラムとして位置付けられていると考えられているからである。

一方、筑波大学では、サービス・ラーニング・センターが創設された2007年には、学内的にサービス・ラーニングについての理解を得るべく教職員、学生ともども研修会を重ねつつ教育内容に取り入れて行く努力の中で、学生が実社会と接する典型的な例がインターンシップであるとして、キャリアデザイン入門(1学年配当)の中で、インターンシップについて学び、経験者からの報告会を実施するような状態であったのが、翌2008年には研修会と報告会を継続的に行いながら学内の先進事例を調査し、情報収集する活動へと積み上げ、それらを筑波大学の文化の一つにしようという大きな動きが始まっていた。以下は、その活動で筑波大学において収集された先進事例の一部である。

- ①筑波大学トイレットペーパーの企画: 広報戦略室開設の特設自由科目「筑波大学を創る」を受講した学生が企画。薄い緑色の紙いっぱい、緑のインクで大学の施設紹介、噂、階段などが載っているトイレットペーパーを製作。UTショップの新製品になった。
- ②学生支援GP「共創的コミュニティ形成による学生支援—学生・教職員が一体となった新た

な自主的活動の創成(つくばアクションプロジェクトT-ACT)―:文科省の「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム(学生支援GP平成20~23年度)」に採択。学生と教職員によるネットワークを形成し、それを土台に学生が主体的に行っている活動を支援。

③夏休み遊学サミット(2008年8月1日):学生と一般市民の交流の場を創ることを目的とした、学生団体「賢謙楽学(けんけんがくがく)によるイベント。日本看護学教育学会第18回学術集会のプレイベントとして開催。蹴球部によるフットサル教室、再生はがきを作る工作教室、南極観測員による講演などが行われた。

④受験生のための筑波大学説明会:毎年7月末に開催されている受験生向けの一大会、いわゆる大学主催のオープンキャンパスだが、来場者の誘導、模擬講義の開催、学内ツアーなどで多数の在学生在が未来の後輩のために自主的かつ積極的に協力した。

謝辞

昨年に引き続き、学生ボランティアを受け入れてくれた愛フェス2014開催委員会に謝意を表す。また本稿作成にあたっては、愛フェス2014にボランティア参加をした愛知学泉大学現代マネジメント学部所属の大学生2名、受入側NPO団体事務局員5名がヒアリング調査への協力を快諾してくれた。プライバシーの観点からいちいち御芳名を挙げることはしないが、ここに記して感謝の意を表したい。

注

- (1) 「ボランティア活動への参加が学生に与える影響についての研究」プロジェクトチーム:天野(NPO法人愛知ネットワーク理事長、愛知学泉大学地域社会デザイン総合研究所客員研究員)、岩本(愛知学泉大学准教授)、小林(NPO法人愛知ネットワーク事務局員、愛知学泉大学地域社会デザイン総合研究所客員研究員)、内藤(NPO法人愛知ネットワーク事務局員、愛知学泉大学地域社会デザイン総合研究所客員研究員)、南里(NPO法人愛知ネットワーク事務局次長、愛知学泉大学地域社会デザイン総合研究所客員研究員)、堀田(NPO法人愛知ネットワーク事務局員、愛知学泉大学地域社会デザイン総合研究所客員研究員)、松岡(愛知学泉大学専任講師)、三輪(愛知学泉大学准教授)
- (2) 責任著者:三輪(miwa@gakusen.ac.jp)
- (3) 2008年に続いて第2回目になる調査結果が公表された(8

日付および9日付)。昨年の回答校は499校、今回は30校上回る529校となった。入試方法別入学者数、学習支援、生活支援の項目が新しく、「偏差値やブランドによらない大学選びのための情報提供」が趣旨だ。設置者別に、東日本と西日本に分け、約50項目の質問事項のうち設置年、学生数、専任教員数といった基礎データだけでなく、入試方法別入学者数、退学率、標準年限卒業率、学習支援、生活支援、総合自己評価を一覧にしたものである。

- (4) 平成18年度青少年ボランティア活動等促進連絡協議会での研修での参考資料は「本家アメリカでも普遍的で共通したものがないとのことで、通常はCNCS(Corporation for National and Community Service)という中心的活動拠点のものを用いることが多い」としている。
- (5) 愛フェスは、「楽しむことが誰かのためになる」をモットーにする、「愛知発、日本初」のファンドレイジング(資金調達)イベントである。2009年に誕生し、今年で6回目の開催となったが、その間“もっと地域を良くしたい”“地域を元気にしていきたい”という想いで活動するNPOと市民をつないできた。
愛フェスは、市民が社会にある様々な課題に対し、「自ら考え、自ら行動する市民社会」を目指している。そのために、「寄附投票」やボランティア活動、NPOとの交流を通じ、「楽しみながら市民参加の成功体験をする場」をつくっているのである。
誰もが気軽に楽しみながら社会貢献への第一歩を踏み出せるコンテンツを揃え、多くの人々に出会いと感動を生み出すイベントに出来ることを目指して、中核となるNPO団体・愛知ネットを始め関係者は、2014年12月現在、既に来年のイベントに向けて内容の充実を図っている最中である。
- (6) 本補論の記述には、『筑波大学人間学群「サービスマーケティング」の教育プロジェクトとしての取組みと、学内における先進的取り組みを参照した。

引用文献

- サラ・コナリー、マージット・ミサンギ・ワッツ、山田一隆他『関係性の学び方―「学び」のコミュニティとサービスマーケティング』晃洋書房、2010年
- 日本学生支援機構『大学等におけるボランティア活動の推進と環境に関する調査報告書』日本学生支援機構HP(<http://www.jasso.go.jp/>)、2009年
- 松岡崇暢・三輪昭子・岩本光一郎「ボランティア活動の学生参加に関する報告」愛知学泉大学『地域社会デザイン研究』第2号p53-62、2014年

(原稿受理年月日 2014年12月16日)